

2002年のクリスマスキャンペーンは、メインキャラクターにミュージシャンのYOSHIKIを起用、仕掛けがたっぷりのTV-CMによりWONDERFUL X'MAS(不思議がいっぱいのクリスマス)を提案。翌2003年上期はクリスマスのテーマをさらに進め、新しいことが始まる春を「Miracle?」(素敵な奇跡がおこりそう)として、ワクワクするような映像で元気なPARCOをアピールしています。

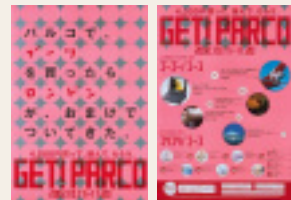
Advertising Works



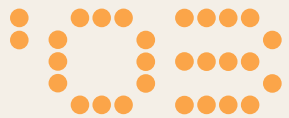
■ 2002年 秋 「渋谷PARCO PART1 リニューアル」



■ 2002年 秋 「GET! PARCO」



■ 2002年 冬 「WONDERFUL X'MAS」(クリスマス キャンペーン)



■ 2003年 冬 「グランバザール」



■ 2003年 春夏 「Miracle? キャンペーン」



株式会社パルコ

〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町4番3号

TEL: 03-3477-5731 (総務部)

<http://www.parco.co.jp/>

PARCO

さらなる成長に向けて、 パルコ本来の強みを活かした経営モデルの構築を進めています。

「第2創業」を掲げて経営構造改革を推進

当社を取り巻く事業環境、なかでも個人消費は、長引く不況による先行き懸念から、依然として明らかな回復には至っておりません。とりわけ、小売業界はオーバーストアの状況にあり、企業の存続をかけて不採算店舗の撤退や業界再編が進む厳しい経営環境が継続しています。

こうしたなか、パルコは、2000年度の決算において(株)セゾン株式会社売却損や時価会計の先取りによる株式の評価損など初の当期損失を計上しました。しかし、これはいわば「負の遺産」の処理であり、そこで2001年4月からは改めて“攻めの経営”を行うべく、約2年間にわたって事業構造、経営組織の見直しを中心とした「経営構造改革」に取り組んできました。

改革のスローガンは「第2創業」です。——この言葉に象徴されるように、改革のポイントの一つは“本業強化”です。つまり、パルコという企業が30年にわたって積み重ねてきたマーケティング、ブランニング、デザイン、オペレーションといった「商業施設のトータルなプロデュース力」を基盤に、変化が激しい

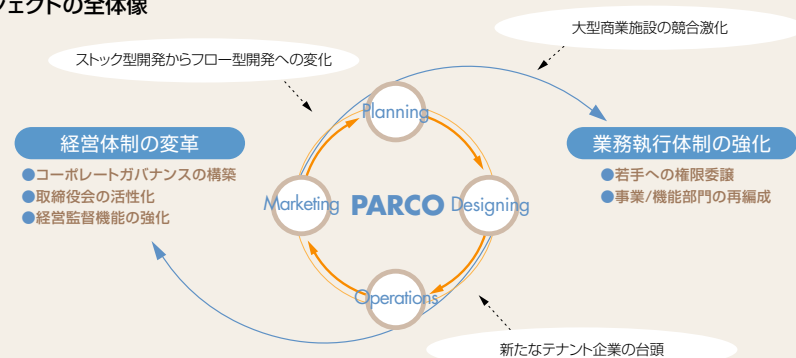
流通市場のなか、変化が激しければ激しいほどパルコの「強み」が活きる強い企業体質を構築していこうというわけです。

本業強化を柱に大規模改装を実施

“本業強化”の大きな柱は、19店舗ある「PARCO」の競争力強化、収益性向上です。私は、商業ディベロッパーの競合がますます激化していくなかで、当社の強みは、既存店舗のオペレーション力にあると考えており、その強みを活かすべく基幹店舗である「PARCO」の大規模な改装を実施することにしました。残念ながら当期の店舗全体の売上高は前年比98.9%でしたが、データを見ると、改装したゾーンは前年比118%の売上増加を果たしていることが分かります。そこで当社は年間10,000~15,000坪をめぐり、今後も継続して店舗の改装に取り組んでいきたいと考えています。

また、「PARCO劇場」や「CLUB QUATTRO」、「CINE QUINT」といった演劇・音楽・映像・出版で構成されるエンタテインメント事業も、店舗の集客に寄与する企画を積極的に立

■ 経営改革プロジェクトの全体像



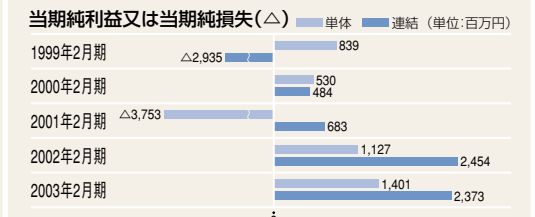
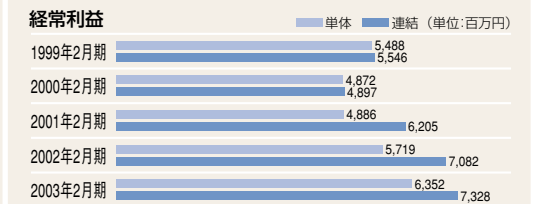
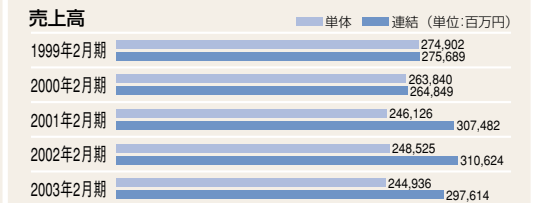
案するとともに、出版事業における在庫管理の徹底やパルコ劇場でのヒット作を外部で上演するなど事業単体での収益性向上に取り組んでいます。

業務の執行体制を強化し、意思決定を迅速化

さらに、こうした日々の取り組みをスピーディかつ効率的に遂行できるように「業務の執行体制」を強化しました。パルコでは、これまでも意思決定の迅速化を図るために組織のフラット化を行い、若手の店長を登用したり権限委譲を進めてきましたが、2002年度からは重複する部門を統合し、すべての業務の執行体制を「事業部門」と「機能部門」に再編成しました(★1)。こうした体制や若手店長の努力が、時代のコンセプトを体現した店舗改装をはじめとした各種施策をスピーディに実現できた大きな背景となっています。

★1)「事業部門」と「機能部門」の再編成

「事業部門」は、「PARCO」19店舗の運営および劇場やライブハウスなどのエンタテインメント事業ならびにコンサルティングや国際事業を展開する事業開発の3つを柱として、個々に収益を追求しながら管理責任を果たします。一方、「機能部門」は、パルコがもつ専門的な機能・ノウハウを、<財務統括>、<人材統括>、<施設>、<宣伝>の4つの局によって集約。各局ごとにミッションを掲げ、「事業部門」の利益創出をサポートします。



プロパティマネジメント事業に取り組む

トータルなプロデュース力を活かした本業強化は、「PARCO」の改装だけでなく、地方の商業施設や郊外型のショッピングセンターへの「コンサルティング」や「プロパティマネジメント」などの新規事業にも広がっています。土地神話が崩壊する一方で、商業ビル同士の競争がますます激化するなか、優良テナントの誘致から管理・運営までをトータルに請け負い、収入と資産価値を最大化していくパルコのノウハウは、多くの顧客から求められているのです。

そこでパルコでは現在、新規事業としてコンサルティング事業を推進するとともに(★2)、グループ会社の(株)パルコスペースシステムズ(PSS)を中心に、プロパティマネジメント事業に積極的に取り組んでいます。PSSは、「PARCO」を中心とした店舗の設計・施工、メンテナンスを中心とした空間デザインを行う企業ですが、「コンサルティング」に対して十分なフィーが得られにくい日本のビジネス慣習のなか、低コストオペレーションを徹底したメンテナンスや内装などの“実業”を事業基盤とした“高い付加価値をもつサービス”は高い需要が見込まれます。また、これら事業は、2001年3月に提携した都市開発の総合ディベロッパー、森トラスト(株)とのシナジーも期待できます。

また、森トラストとは現在、不動産投資信託(REIT)事業も推進しています。事業会社である日本総合ファンド(株)には当社も10%出資し、社員を派遣して事業経験を積んでいます。

★2)コンサルティング事業

商業施設のプロデュース力を、フロー型経営という時代のトレンドにふさわしいかたちで提供するビジネス。それがコンサルティング事業です。主な実績、取り組みとしては、2000年にオープンした長崎駅ビルの「アミュプラザ長崎」をはじめ、京王線仙川駅前地区、さいたま新都心駅前、西鹿兒島駅ビルなどのプロジェクトが進捗中です。

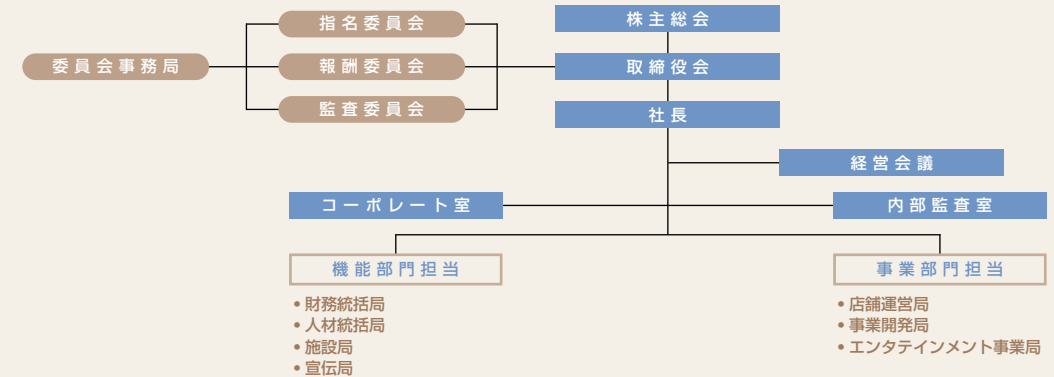


グループネットワークを再編

本業の改革とともに、連結子会社16社、関連会社4社からなるグループ会社ネットワークについても収益性や本業とのシナジーという観点から改革を進めています。

前述したPSSは、店舗設計や内装などパルコとのシナジー効果が見込め、かつプロパティマネジメントという付加価値をもった事業を推進していることから、パルコから役員を派遣するなど今後も事業体制づくりを強化していく方針です。また、パルコのホームページやeコマースサイトなどインターネット関連の業務を推進する(株)パルコシティも、当グループからの受注のほか、今後は外部との競争を促し、経営の自立を図っていく方針です。一方、2003年2月に(株)パルコビューティーシステムズは、MBO(マネジメント・バイ・アウト)を実施しました。——このように、自立し、かつ将来にわたって成長し続けていけるかどうか。或はまた、グループとしてどのようなシナジーを發揮していけるのか。パルコは、今後もそうした問いを各社に投げかけ、明確な判断基準をもとに事業会社の売却や清算も視野に入れたネットワークの再編・再構築に取り組んでいきます。

■ 組織図



改革を支える経営体制の変革

これら一連の改革を全社一丸となって推進していくために、「経営体制の変革」にも取り組んでいます。これは、さきほど述べた「業務執行体制の強化」と一体となるもので、取締役会の再構築を中心に、迅速かつ公正な経営判断を行い、透明性の高いコーポレートガバナンスを確立することを目標としています。具体的には、2002年度に、社長を含む役員候補の選任や業績評価、報酬案の策定などについて、「特別諮問会議」、「指名委員会」、「報酬委員会」を設け、取締役会の活性化と監督機能を強化してきました。パルコは、経営構造改革をさらに進めるため、2003年度に「委員会等設置会社」を採用し、新しい組織体制(上図)としています。たとえば、役員の任期は1年で、社長以下全員が「達成目標」を掲げ、その結果を毎年社外役員が評価するなど緊張感のある体制となっています。

一方で、社員の経営意識を高めることを目的に、2002年度からは全社員を対象にストックオプション制度を導入しました。

「自ら変革する組織・変化を創造する組織」へ

これまで述べてきたように、パルコの経営構造改革は、都市型商業ディベロッパーとして培ってきたトータルなプロデュース力という“ソフトの強化”と、経営体制や業務執行体制の改革などの“仕組みの強化”から成り立っています。個々の施策はさまざまですが、「自ら変革する組織・変化を創造する組織」という改革のコンセプトは共通であり、組織を構成する社員一人ひとりの意識改革なくしては、掲げた目標は達成できません。

現在、改革のスピードは徐々に上がり、成果も少しずつ出ていますが、商業施設の地域間競争や価格競争、通信販売の興盛、eコマースの台頭など、競争はますます激化しています。こうしたなか、パルコは今後も立ち止まることなく「第2創業」にふさわしい業績を追求し、幅広いステイクホルダーの皆様との良好な関係を築いていきたいと考えています。

代表執行役社長 伊東 勇

公園通り・渋谷「NEW PARCO」スタート！

「新しい文化や消費スタイルが生まれる街、渋谷」で、
時代をリードする都市型ライフスタイルを提案・発信し続けたい。



渋谷店長 阿部 正明

渋谷は新宿や池袋のように駅ビルや大型店が中心ではなく、小さな路面店から個人店までが軒を並べ、街の魅力に惹かれた時代のクリエイター達が集まり、さまざまな情報が常に注がれることで街自体が活性化し続けてきた街と言えます。しかし、マーケットは今、'90年代の効率的なSPA型ビジネスの隆盛などにより“同質化”が進行し、一方で、都心回帰現象によりDINKS層や20～40代シングル層の都心生活者は増加傾向にあります。

こうした市場環境のなかで、30周年改装では渋谷パルコを“都市型のライフシーンを演出する新しくかつ多面的な価値観を創造するコンプレックスビル”と位置づけ、「ファッションスタイル」「カルチャースタイル」「ナイトライフスタイル」の提案を行っています。

具体的には、昨年オープンしたZERO GATEにおいて、情報性のあるコンセプトショップやコンプレックスショップを導入。外観もガラス建築を採用し、ハードとしての情報発信性を付加するなど、渋谷パルコ全体のゲート的な役割を果たす、物販・飲食の複合型先鋭的ビルを提案しました。

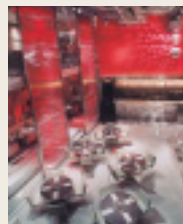
また、パルコPART 1では、“集う”“和む”“寛ぐ”をテーマとする飲食空間「DINING&GARDEN」に加え、上質な大人感覚の女性をターゲットに、自分でセレクトできるファッションスタイルを提案したほか、渋谷に今までなかったカルチャー・雑貨フロアを新たに導入。さらに公園通り・メインエントランスも、「ホワイトモダニズム」をコンセプトに全面的にリニューアルしており、今後も街に、時代に対して提案力を持つ店づくりを進め、もう一度渋谷の街に新しい消費スタイルを構築していきたいと考えています。

<渋谷パルコ30周年改装の流れ>

- 2001年11月 「Part 1」レストランフロア改装
- 2002年 4月 「ZERO GATE」オープン
- 2002年10月 「Part 1」1Fフロア改装
- 2003年 1月 「Part 1」1Fに「MIU MIU」オープン
- 2003年度 「Part 2」「Part 3」改装予定



2F「chimera luxe」

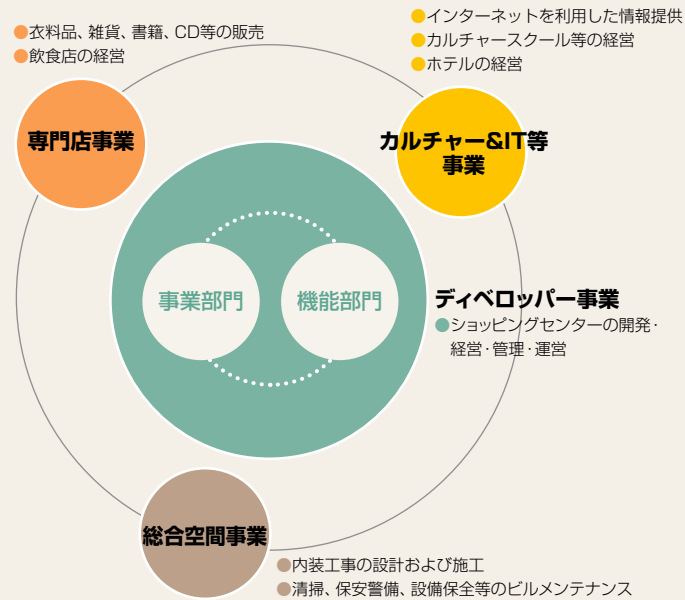


B1F「LA FABRIQUE PARIS」

ZERO GATE



総合プロデュース力をベースに、 施設を、街を活性化していきます。



売上高の推移 (単位:百万円)

2001年2月期	248,891
2002年2月期	250,318
2003年2月期	246,810

営業利益の推移 (単位:百万円)

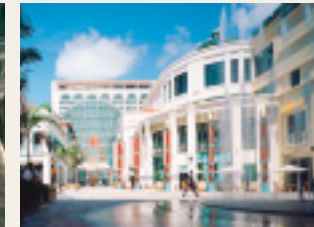
2001年2月期	6,995
2002年2月期	6,888
2003年2月期	7,369

パルコ本来の強み—プロデュース力を活かし、収益力の強化と事業規模の拡大へ。

「ストアbyストア」の方針に基づき、渋谷、札幌、広島、名古屋など基幹店の大型改装をはじめ、全国で当期460区画、約44,500m²にわたる店舗の新陳代謝を推進。若手店長の積極登用による現場の活性化も寄与し、改装区画の売上高前期比は118.4%となりました。また、劇場・音楽・映像・出版事業において、引き続き事業単体でも収益を見込める仕組みづくりに取り組むほか、新規事業についても、「さいたま新都心」「西鹿児島駅ビル」案件のコンサルティングを継続。シンガポールにおいて運営受託しているパルコ・ブギス・ジャンクションも積極的な改装を進め、堅調に売上が推移しています。以上の結果、売上高は2,468億10百万円(前期比98.6%)、営業利益は73億69百万円(前期比107.0%)となりました。



札幌パルコ「DAINING PALETTE」



パルコ・ブギス・ジャンクション

商業施設における“機能・ノウハウ”を統合し、事業部門のサポート力を強化。

パルコが培ってきた商業施設の運営、経営に関する“機能・ノウハウ”を<財務統括><人材統括><施設><宣伝>の4つの局に整理し、より専門的な見地から事業部門の利益創出をサポートしています。この体制により、事業部門はより現場に密着した店舗運営に専念し、将来を見据えた専門的なテーマの研究にも先行的に取り組むことができることから、マーケットの変化を踏まえたスピーディな施策の実施を可能にしています。



パルコホームページ“採用情報”

※各セグメント別売上高には、営業収入が含まれております。



売上高の推移 (単位:百万円)	
2001年2月期	62,112
2002年2月期	58,539
2003年2月期	51,770

営業利益の推移 (単位:百万円)	
2001年2月期	390
2002年2月期	537
2003年2月期	279

スクラップ&ビルドを中心とした事業基盤の強化、経営の効率化を継続推進。

書籍販売の(株)リプロは、前期に実施した不採算店舗の撤退を中心としたリストラ効果により収益を改善。CD販売の(株)ウェイヴは、商品管理力の向上と新規出店を推進し、事業基盤をより強固なものとなりました。一方、理美容店の経営を行う(株)パルコビューティーシステムズにおいて、MBO(マネジメント・バイ・アウト)を実施するなど、事業の再編を実施しました。以上の結果、売上高は517億70百万円(前期比88.4%)、営業利益は2億79百万円(前期比51.9%)となりました。



売上高の推移 (単位:百万円)	
2001年2月期	33,344
2002年2月期	34,307
2003年2月期	26,949

営業利益の推移 (単位:百万円)	
2001年2月期	207
2002年2月期	450
2003年2月期	230

プロパティマネジメント事業の立ち上げに向けて、組織体制の強化を図る。

フラットな組織体制を構築するとともに、取締役会の機能強化と経営意思決定・業務執行の迅速化による機動的営業を推進。ビルマネジメント事業は、メンテナンス契約の増加等により堅調に推移した一方、内装事業は、民間設備投資の減少や受注競争の激化により、価格低下や受注数が減少。以上の結果、売上高は269億49百万円(前期比78.6%)、営業利益は2億30百万円(前期比51.0%)となりました。



売上高の推移 (単位:百万円)	
2001年2月期	3,633
2002年2月期	3,555
2003年2月期	3,484

営業利益の推移 (単位:百万円)	
2001年2月期	24
2002年2月期	△31
2003年2月期	△26

ブロードバンド時代を見据え、IT事業の収益力強化と業務効率化を推進。

(株)パルコ・ドット・ティー・ヴィーと(株)パルコ・シティの2社で行ってきた動画配信ビジネスとサイト運営企画・顧客運用ビジネスを、(株)パルコ・シティに統合。動画コンテンツ制作、配信ノウハウを吸収して「ビジネス・インターネット・コンサルティング企業」として、多岐にわたる展開を目指しています。以上の結果、売上高は34億84百万円(前期比98.0%)、営業損失は26百万円(前年同期は営業損益31百万円)となりました。

※当連結会計年度より、「カルチャー&エンタテインメント等事業」を「カルチャー&IT等事業」として表示しております。
 ※各セグメント別売上高には、営業収入が含まれております。

札幌パルコをはじめとする春のリニューアル

札幌パルコでは、2001年「衣」(ファッション)、02年「食」(レストラン)に続き、03年春は、「住」(リビング、インテリア)の提案として7階を「デザイン・ライフ」と名付け、生活雑貨を中心に楽しく過ごせる空間を充実させました。このほか、35店のニュー&リニューアルショップが登場した広島パルコ、大型スポーツショップの導入をはじめ、雑貨やストリート系ファッションを取り揃えた池袋パルコなど、全国6店舗において積極的にリニューアルを実施(★1)。改装効果を継続しながら、各地のファッションリーダーとしてのさらなるパワーアップを目指しています。

★1)上記以外にリニューアルを行った店舗
 大分パルコ、ひばりが丘パルコ、宇都宮パルコ



汐留再開発エリア内にWAVEとリプロがオープン

CD専門店チェーンの(株)ウェイヴと、書籍専門の(株)リプロは、緑豊かな浜離宮に隣接し、オフィス、ホテル、商業施設を組み合わせた東京・汐留再開発エリアに2003年4月、新規出店しました。

WAVEにおいては、連奏視聴機を50台設置したほか、メンバーのサービスとしてポイントがたまるカードの発行、携帯電話やウェブサイトから新譜の予約や商品検索が出来るミュージックカフェサービスなど、エリアで働くOLやビジネスマン(およそ6万人)をターゲットに利便性の高いサービスを提供しています。

プロデュース! ~パルコ劇場30周年記念の本~

パルコ劇場のオープニングを飾ったのは、武満徹企画の『Music Today』、安部公房作・演出の『愛の眼鏡は色ガラス』、井上ひさし作の『藪原検校』と続くアヴァンギャルドな演目でした。以来「洋の東西を問わず刺激的な事件が準備されている場」(本誌中、長谷部浩氏コラムより)としてのパルコ劇場は、現在を時代とともに走り続けています。

そして今年2003年、30周年を迎えるパルコ劇場は、「プロデュース! ~パルコ劇場30周年記念の本~」を発刊します。

「プロデュース!」は、パルコ劇場オープン当時から30年間を振り返り、劇場に関わった様々な創造者たちの情熱や思いを言葉にした物語であり、30年間の記録として、舞台を愛するすべての人にお届けします。

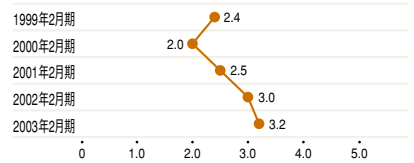
お問い合わせ:パルコ出版担当 TEL:03-3477-5755



資産

「厚木パルコDue(デュエ)館」を閉鎖し、「厚木パルコ本館」に機能集約するなどの有形固定資産の減少や投資有価証券の評価損及び売却などにより、固定資産が前期と比較して78億3百万円減少しました。

ROA(総資本経常利益率)の推移 (単位:%)



連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期(第64期) 2003年2月28日現在	前期(第63期) 2002年2月28日現在
資産の部		
流動資産	41,688	41,905
固定資産	180,852	188,656
資産合計	222,541	230,561
負債の部		
流動負債	66,613	87,521
固定負債	97,042	85,794
負債合計	163,656	173,316
少数株主持分		
少数株主持分	3,674	4,329
資本の部		
資本金	25,892	—
資本剰余金	25,318	—
利益剰余金	5,189	—
その他有価証券評価差額金	△506	—
為替換算調整勘定	27	—
自己株式	△712	—
資本合計	55,209	—
資本の部		
資本金	—	25,224
資本準備金	—	24,649
連結剰余金	—	3,467
その他有価証券評価差額金	—	△393
為替換算調整勘定	—	△20
自己株式	—	△11
資本合計	—	52,916
負債、少数株主持分及び資本合計	222,541	230,561

連結損益計算書(要旨)

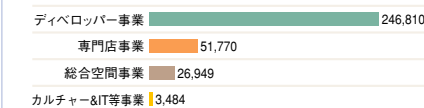
(単位:百万円)

科目	当期(第64期) 自2002年3月1日 至2003年2月28日	前期(第63期) 自2001年3月1日 至2002年2月28日
売上高	297,614	310,624
売上原価	251,597	261,037
営業収入	1,605	1,384
営業総利益	47,622	50,984
販売費及び一般管理費	39,273	42,659
営業利益	8,348	8,325
営業外収益	934	1,022
営業外費用	1,954	2,265
経常利益	7,328	7,082
特別利益	923	1,111
特別損失	4,132	4,505
税金等調整前当期純利益	4,119	3,688
法人税、住民税及び事業税	590	598
法人税等調整額	1,086	639
少数株主利益又は少数株主損失(△)	68	△4
当期純利益	2,373	2,454

売上高

当社の属するディベロッパー事業における売上減少に加え、専門店事業における不採算店舗の撤退など、収益体質の改善を図るスクラップ&ビルドを実施した結果、売上高は前期と比較して130億9百万円減少しました。

各セグメント別売上高 (単位:百万円)

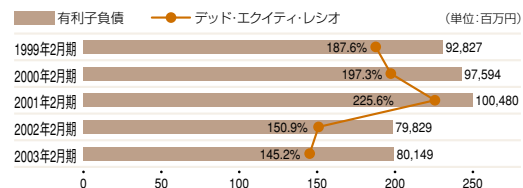


※各セグメント別売上高には、営業収入が含まれております。

負債

支払手形及び営業未払金の削減により、負債は前期と比較して96億59百万円減少しました。有利子負債はほぼ前年並みです。

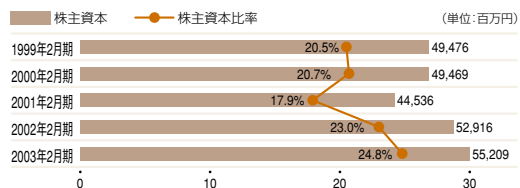
有利子負債/デッド・エクイティ・レシオ



資本

自己株式取得が7億円あったものの、転換社債の株式転換により資本金ならびに資本剰余金が増加したことに加え、当期純利益が増加した結果、株主資本は前期と比較して22億93百万円増加しました。

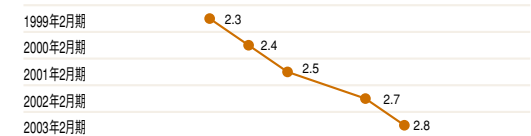
株主資本/株主資本比率



営業利益

専門店事業を中心とした積極的なスクラップ&ビルドにより、営業総利益は減少したものの、人件費をはじめとする販管費を圧縮した結果、営業利益は前期と比較して23百万円増加しました。

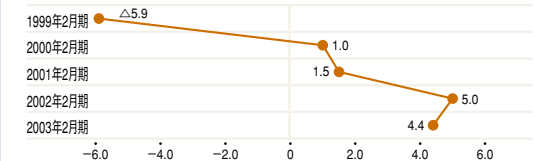
売上高営業利益率の推移 (単位:%)

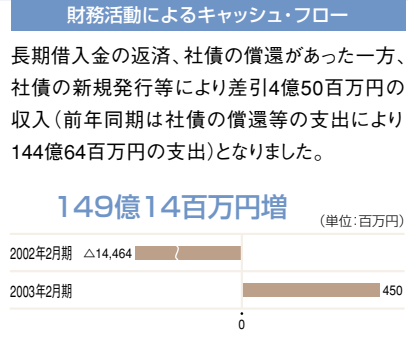
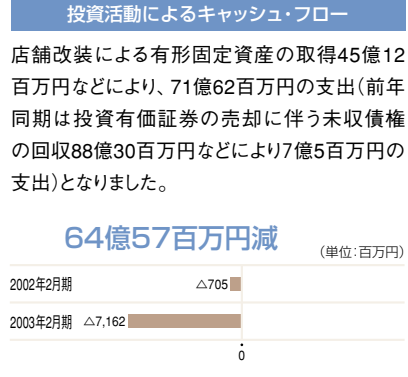
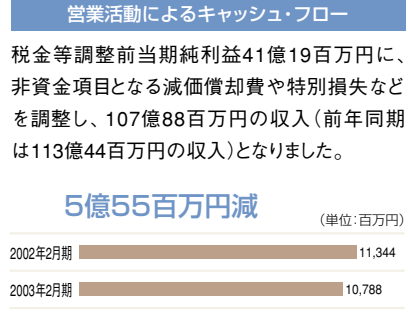


当期純利益

金融収支の改善がありました。特別損失の計上や法人税等調整額などの影響により、当期純利益は前期と比較して80百万円減少しました。

ROE(株主資本当期純利益率)の推移 (単位:%)





連結キャッシュ・フロー計算書（要旨） (単位:百万円)

科目	当期(第64期) 自2002年3月1日 至2003年2月28日	前期(第63期) 自2001年3月1日 至2002年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,788	11,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,162	△705
財務活動によるキャッシュ・フロー	450	△14,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	37
現金及び現金同等物の増減額	4,075	△3,787
現金及び現金同等物の期首残高	12,750	16,537
現金及び現金同等物の期末残高	16,825	12,750

連結剰余金計算書 (単位:百万円)

科目	当期(第64期) 自2002年3月1日 至2003年2月28日	前期(第63期) 自2001年3月1日 至2002年2月28日
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	24,649	—
II 資本剰余金増加高	668	—
転換社債の転換による資本剰余金増加高	668	—
III 資本剰余金期末残高	25,318	—
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	3,467	—
II 利益剰余金増加高	2,373	—
当期純利益	2,373	—
III 利益剰余金減少高	650	—
配当金	610	—
取締役賞与金	40	—
IV 利益剰余金期末残高	5,189	—
I 連結剰余金期首残高	—	1,525
II 連結剰余金減少高	—	512
配当金	—	511
取締役賞与金	—	0
III 当期純利益	—	2,454
IV 連結剰余金期末残高	—	3,467

貸借対照表

科目	当期(第64期) 2003年2月28日現在	前期(第63期) 2002年2月28日現在
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	12,713	8,013
受取手形	11	94
営業未収金	5,680	5,748
製品	189	212
仕掛品	10	9
貯蔵品	12	30
前渡金	119	32
前払費用	663	622
繰延税金資産	962	917
短期貸付金	19	57
関係会社短期貸付金	6,270	5,235
その他	1,183	1,564
貸倒引当金	△1,801	△1,887
流動資産合計	26,036	20,649
II 固定資産		
(1)有形固定資産	79,186	80,280
建物	38,189	38,941
構築物	528	574
機械及び装置	234	217
車両運搬具	4	7
器具及び備品	837	748
土地	39,392	39,400
建設仮勘定	—	390
(2)無形固定資産	12,688	13,114
営業権	1,128	1,504
借地権	11,014	10,943
ソフトウェア	219	305
その他	326	360
(3)投資その他の資産	83,660	88,802
投資有価証券	7,695	10,690
関係会社株式	12,668	12,413
出資金	5	5
長期貸付金	1,034	1,017
長期前払費用	1,209	1,282
差入保証金・敷金	56,486	59,560
繰延税金資産	2,321	3,269
その他	2,323	634
貸倒引当金	△84	△71
固定資産合計	175,535	182,196
資産合計	201,572	202,846

(単位:百万円)

科目	当期(第64期) 2003年2月28日現在	前期(第63期) 2002年2月28日現在
負債の部		
I 流動負債		
支払手形	891	944
営業未払金	14,143	14,205
短期借入金	10,830	11,930
一年以内返済予定長期借入金	10,753	14,239
未払金	4,459	5,109
未払費用	829	901
未払法人税等	364	145
前受金	189	209
預り金	248	288
賞与引当金	534	534
返品調整引当金	10	9
単行本在庫調整引当金	65	77
一年以内償還社債	2,000	10,000
一年以内返済受入保証金	2,333	3,674
その他	161	375
流動負債合計	47,816	62,643
II 固定負債		
社債	12,000	2,000
転換社債	1,337	2,674
長期借入金	34,047	27,246
退職給付引当金	175	162
役員退職慰労引当金	306	305
債務保証損失引当金	350	350
受入保証金	46,801	50,046
固定負債合計	95,018	82,783
負債合計	142,834	145,427
資本の部		
I 資本金	25,892	—
II 資本剰余金	25,318	—
資本準備金	25,318	—
III 利益剰余金	8,686	—
利益準備金	681	—
任意積立金	6,261	—
当期末処分利益	1,744	—
IV その他有価証券評価差額金	△447	—
V 自己株式	△712	—
資本合計	58,737	—
資本の部		
I 資本金	—	25,224
II 資本準備金	—	24,649
III 利益準備金	—	681
IV その他の剰余金	—	7,254
任意積立金	—	6,011
当期末処分利益	—	1,243
V その他有価証券評価差額金	—	△378
VI 自己株式	—	△11
資本合計	—	57,419
負債及び資本合計	201,572	202,846

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期(第64期) 自2002年3月1日 至2003年2月28日	前期(第63期) 自2001年3月1日 至2002年2月28日
I 売上高		
専門店売上高	239,971	242,753
その他の売上高	4,965	5,771
売上高計	244,936	248,525
II 売上原価		
専門店仕入高	212,289	215,294
その他の売上原価	3,636	4,513
売上原価計	215,925	219,808
売上総利益	29,010	28,717
返品調整引当金繰入額	0	-
返品調整引当金戻入額	-	13
差引売上総利益	29,009	28,730
III 営業収入	1,768	1,612
営業総利益	30,778	30,342
IV 販売費及び一般管理費	23,407	23,412
営業利益	7,371	6,929
V 営業外収益	566	637
受取利息	170	242
受取配当金	43	31
雑収入	352	363
VI 営業外費用	1,584	1,847
支払利息	1,071	994
社債利息	127	472
社債発行差金償却	-	33
社債発行費	198	-
雑支出	188	347
経常利益	6,352	5,719
VII 特別利益	455	696
投資有価証券売却益	342	72
貸倒引当金戻入益	20	89
買取請求和解金	-	533
厚生年金基金代行部分返上益	92	-
VIII 特別損失	4,182	4,361
固定資産売却損	14	-
固定資産除却損	1,982	978
投資有価証券売却損	7	12
子会社株式売却損	55	25
投資有価証券評価損	1,518	1,586
ゴルフ会員権評価損	-	65
子会社株式評価損	20	854
貸倒引当金繰入額	382	680
子会社整理損	171	-
特別退職金	29	158
税引前当期純利益	2,625	2,054
法人税、住民税及び事業税	271	22
法人税等調整額	952	905
当期純利益	1,401	1,127
前期繰越利益	652	402
中間配当額	309	287
当期末処分利益	1,744	1,243

利益処分

(単位：百万円)

科目	当期(第64期) 自2002年3月1日 至2003年2月28日	前期(第63期) 自2001年3月1日 至2002年2月28日
当期末処分利益	1,744	1,243
合計	1,744	1,243

これを次のとおり処分いたします

科目	当期(第64期) 自2002年3月1日 至2003年2月28日	前期(第63期) 自2001年3月1日 至2002年2月28日
配当金	307 (1株につき4円)	301 (1株につき4円)
取締役賞与金	55	40
任意積立金		
別途積立金	750	250
次期繰越利益	630	652

(注) 1. 2002年11月1日に309百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。
2. 利益配当金は、自己株式1,368,396株を除いて計算しております。

会社が発行する株式の総数 131,000,000株

発行済株式の総数 78,306,282株

株主数 4,923名

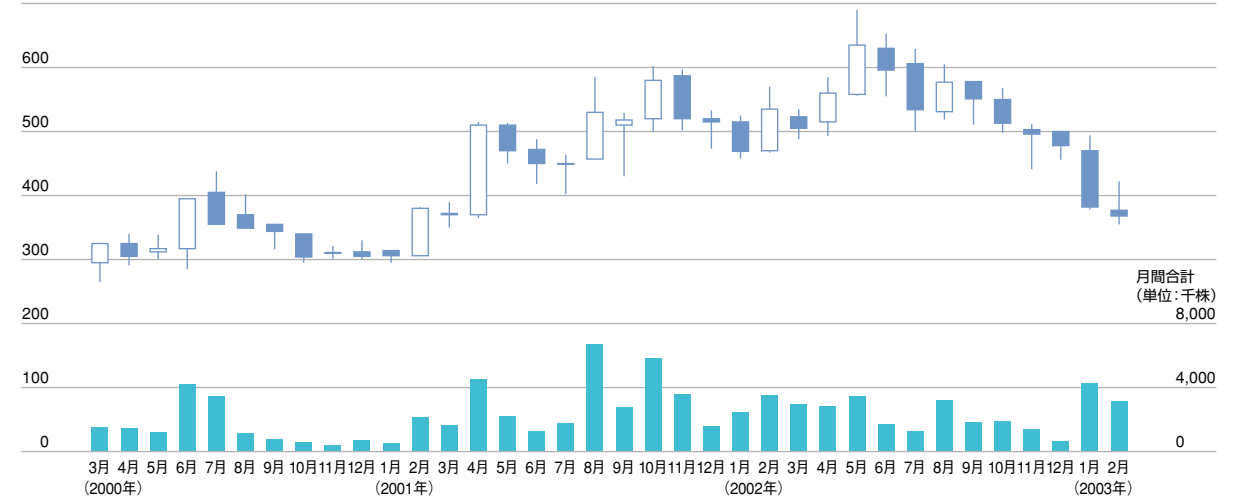
大株主(上位10名)

株主名	当社への出資の状況	
	所有株式数(千株)	議決権比率(%)
森トラスト株式会社	19,179	25.11
株式会社西武百貨店	8,163	10.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,448	8.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,151	5.44
株式会社セゾンネットワーク	2,398	3.14
株式会社みずほコーポレート銀行	1,899	2.49
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	1,806	2.36
株式会社クレディセゾン	1,740	2.28
株式会社三井住友銀行	1,209	1.58
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,019	1.33

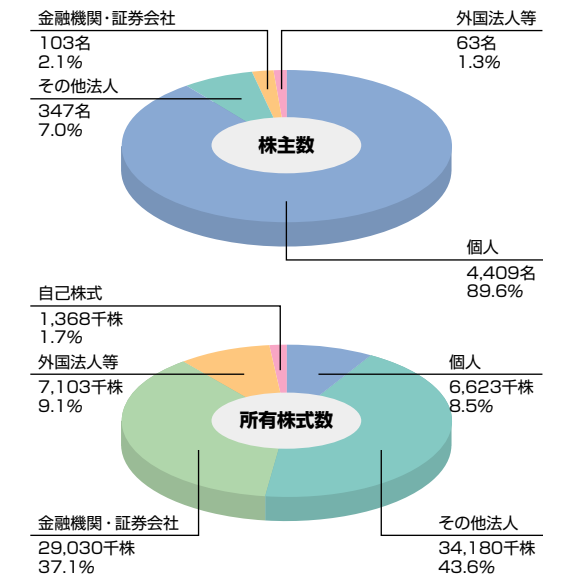
(注) 当社は自己株式1,368千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記の大株主から除いております。

株価・出来高の推移

(単位：円)
700



所有者別分布状況



社名 株式会社 パルコ

本店所在地 東京都豊島区南池袋1-28-2
TEL:03-5391-8000

本部所在地 東京都渋谷区宇田川4-3
TEL:03-3477-5731

設立年月日 1953年2月13日

資本金 258億9,258万円(2003年4月30日現在)

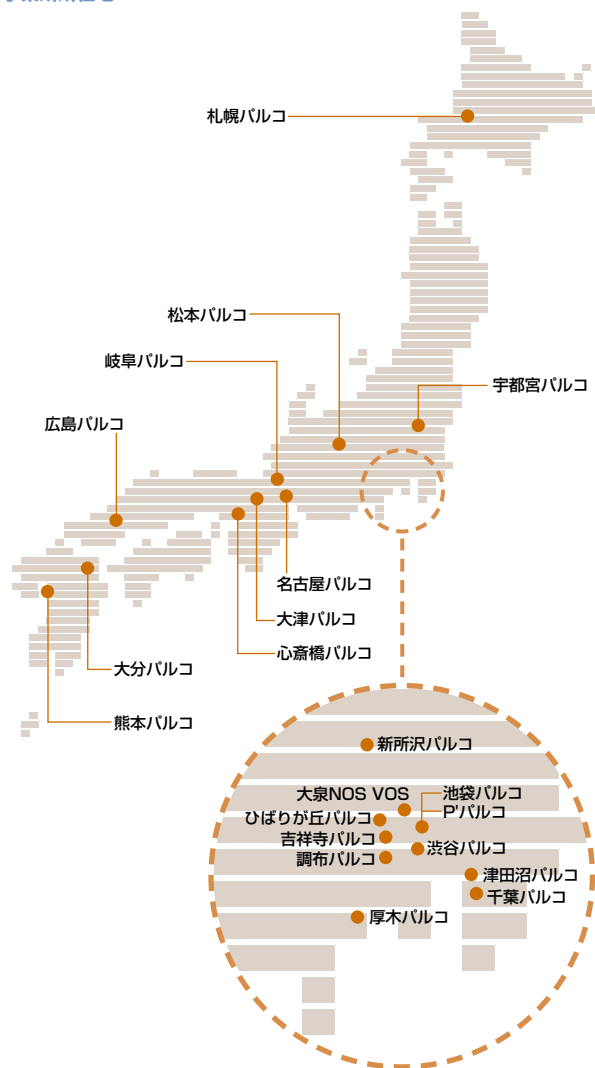
従業員数 579名(男性 348名 女性 231名)
(連結従業員数 2,278名)(2003年2月28日現在)

役員

取締役会議長兼代表執行役社長	伊東 勇
取締役兼代表執行役副社長	坂口 俊郎
取締役兼専務執行役	藤島 基照
取締役兼常務執行役	吉岡 猛
取締役兼常務執行役	小嶋 一美
取締役	大野 宗彦
取締役	松田 修一
取締役	土岐 敦司
取締役	宮澤 乗自
執行役	山田 潤一
執行役	新納 瑞穂
執行役	村田 真人
執行役	海永 修司
執行役	大倉 正美
執行役	平出 浩朗

(2003年5月25日現在)

事業所所在地



(注) 大野宗彦、松田修一、土岐敦司、宮澤乗自の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補者であります。

株主ご優待 <PECカードインターナショナル> を発行いたします

(毎年2月末日・8月31日現在、1,000株以上所有の株主様を対象としております)



パルコでのショッピングが**年間5%OFF**

国内のパルコでのショッピングに、株主ご優待カードをご利用いただきますと、ご請求時にお買い上げ金額の5%を割引いたします。 ※一部割引の対象外となるショップがございます。

- ホテル宿泊料割引(クレストンホテル20%OFF等)要予約
- パルコ劇場での指定公演ご優待
- パルコ内の映画館入場料割引
- パルコミュージアム・パルコギャラリー入場料50%OFF(一部催し物を除く)
- パルコの各種カルチャースクール入会金割引

映画館ご招待券、ギャラリーパス券、カレンダーもお届けします

当社施設内の映画館ご招待券進呈

- 1,000 株以上の株主様に2枚(年間4枚)
- 5,000 株以上の株主様に6枚(年間12枚)
- 10,000 株以上の株主様に10枚(年間20枚)



パルコギャラリーパス券進呈 (1,000株以上)

パス券の呈示で、1名様のご入場が無料となります。
※パルコギャラリーは改装のため、一時休館する場合があります。

パルコオリジナルカレンダー進呈

8月31日現在、1,000株以上の株主様にカレンダーを2点進呈いたします。

■ 株主メモ

決算期	毎年2月末日	名義書換代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
定時株主総会	毎年5月に開催	同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
基準日	2月末日 (その他必要があるときは、 あらかじめ公告いたします)	(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
配当金受領株主確定日	利益配当金 2月末日 中間配当金 8月31日	(電話照会先)	
1単元の株式の数	1,000株	(住所変更等用紙のご請求)	☎ 0120-175-417
		(その他のご照会)	☎ 0120-176-417
		(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
		同取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店

● 当社は、単元未満株式の買増制度を採用しております。詳しくは、上記名義書換代理人取次所、または、証券会社各社にお問い合わせください。
● 決算公告は、当社のホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。(インターネットホームページ URL <http://www.parco.co.jp/>)